

## 世帯属性別の家計収支（二人以上の世帯）

### 1 世帯主の年齢階級別

#### (1) 二人以上の世帯

##### ア 消費支出は60～69歳を除く各階級で実質減少

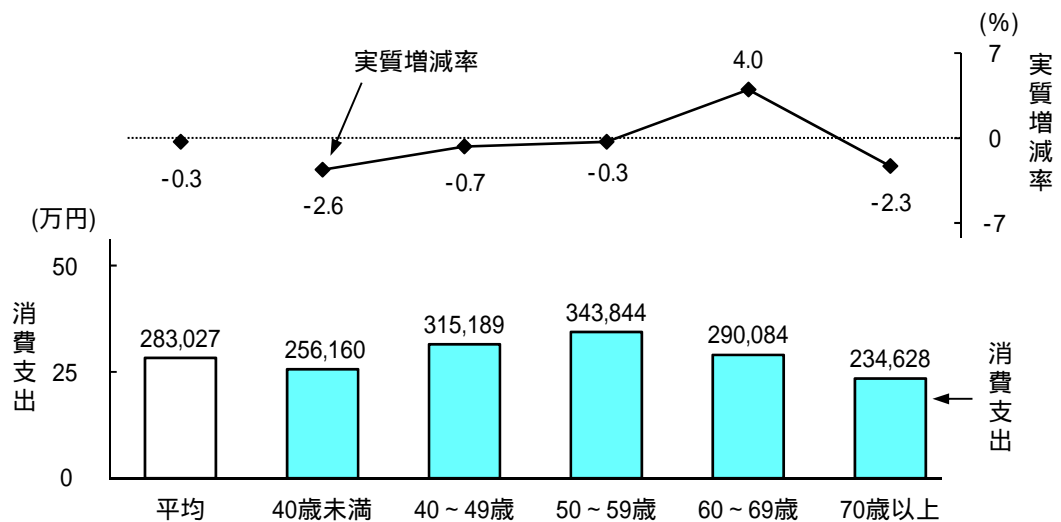
二人以上の世帯の消費支出を世帯主の年齢階級別にみると、40歳未満の世帯は1世帯当たり1か月平均256,160円、40～49歳の世帯は315,189円、50～59歳の世帯は343,844円、60～69歳の世帯は290,084円、70歳以上の世帯は234,628円となった。

前年と比べると、40歳未満の世帯で実質2.6%の減少、70歳以上の世帯で実質2.3%の減少、40～49歳の世帯で実質0.7%の減少、50～59歳の世帯で実質0.3%の減少となった。一方、60～69歳の世帯で実質4.0%の増加となった。

(図 - 1 - 1, 表 - 1 - 1)

図 - 1 - 1 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率

(二人以上の世帯) - 2017年 -



##### イ 基礎的支出の割合は60～69歳及び70歳以上で高い

消費支出を基礎的支出と選択的支出<sup>注</sup>に分けて構成比をみると、基礎的支出の割合は、消費支出に占める食料や保健医療などの割合が他の年齢階級に比べ高い70歳以上の世帯（71.6%）及び60～69歳の世帯（62.9%）で高くなっている。

基礎的支出の割合の前年差をみると、60～69歳の世帯で2.0ポイントの低下、40～49歳の世帯で0.6ポイントの低下となった。一方、40歳未満の世帯で0.9ポイントの上昇、50～59歳の世帯で0.7ポイントの上昇、70歳以上の世帯で0.6ポイントの上昇となった。

(表 - 1 - 1)

(注) 2011年から2013年までの家計調査の結果を基に支出弾力性（消費支出総額の変化率に対する費目支出の変化率の比）を計算し、1.00未満の費目を基礎的支出、1.00以上の費目を選択的支出として区分した。

表 - 1 - 1 世帯主の年齢階級別家計支出（二人以上の世帯） - 2017年 -

項 目		平 均						(再掲)	
			40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	65歳以上	
月	世帯数分布(1万分比)	10,000	1,169	1,789	1,701	2,345	2,996	4,371	
	世帯人員(人)	2.98	3.65	3.68	3.22	2.69	2.38	2.45	
	世帯主の年齢(歳)	59.6	34.3	44.6	54.6	65.0	77.0	73.8	
	持家率(%)	86.1	58.2	80.1	87.3	93.0	94.5	94.2	
平均額 (円)	消費支出	283,027	256,160	315,189	343,844	290,084	234,628	247,701	
	食料	72,866	63,693	77,100	78,052	76,608	68,065	70,058	
	住居	16,555	23,520	15,827	16,793	16,459	14,115	14,853	
	光熱・水道	21,535	17,847	21,532	23,070	22,693	21,191	21,635	
	家具・家事用品	10,560	9,163	10,237	11,690	11,991	9,570	10,273	
	被服及び履物	10,806	11,766	14,725	14,170	9,999	6,850	7,465	
	保健医療	12,873	9,949	10,089	11,997	14,603	14,850	14,995	
	交通・通信	39,691	41,491	48,212	51,999	43,448	23,998	28,524	
	教育	11,062	11,600	28,863	24,428	1,352	360	458	
	教養娯楽	27,958	25,790	34,186	29,482	29,366	23,162	24,541	
	その他の消費支出	59,120	41,340	54,417	82,163	63,565	52,466	54,898	
	交際費	20,998	11,504	13,510	21,714	25,541	25,264	25,315	
	仕送り金	5,637	709	6,315	18,542	3,679	1,447	1,784	
	基礎的支出	164,122	132,061	148,810	170,181	182,352	168,070	172,308	
選択的支出	118,906	124,099	166,378	173,663	107,732	66,558	75,392		
対前年 実質増減率 (%)	消費支出	-0.3	-2.6	-0.7	-0.3	4.0	-2.3	-1.1	
	食料	-0.8	-0.5	-1.9	-1.8	1.1	-1.0	-0.9	
	住居	-0.8	-7.3	-3.7	9.0	0.7	-0.8	4.0	
	光熱・水道	-1.0	-1.8	-2.3	-1.4	0.9	-1.4	-0.7	
	家具・家事用品	2.7	-12.0	-1.5	3.8	11.6	4.1	6.5	
	被服及び履物	-0.9	-4.8	1.0	-0.7	2.3	-1.8	-1.9	
	保健医療	-1.0	5.5	-6.8	2.6	-3.1	-0.4	-2.6	
	交通・通信	1.3	-8.0	1.2	-4.3	19.0	-3.1	0.2	
	教育	-2.8	3.2	-2.8	-0.6	-8.5	-32.6	-16.9	
	教養娯楽	-1.1	-2.0	1.9	-5.0	6.4	-6.4	-4.2	
その他の消費支出	0.0	1.9	1.0	3.1	0.4	-4.2	-3.3		
交際費	-0.1	3.7	8.6	5.2	-4.3	-3.1	-4.2		
仕送り金	-0.5	8.7	-3.1	-1.4	12.4	-8.7	-8.7		
構成比 (%)	消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	食料	25.7	24.9	24.5	22.7	26.4	29.0	28.3	
	住居	5.8	9.2	5.0	4.9	5.7	6.0	6.0	
	光熱・水道	7.6	7.0	6.8	6.7	7.8	9.0	8.7	
	家具・家事用品	3.7	3.6	3.2	3.4	4.1	4.1	4.1	
	被服及び履物	3.8	4.6	4.7	4.1	3.4	2.9	3.0	
	保健医療	4.5	3.9	3.2	3.5	5.0	6.3	6.1	
	交通・通信	14.0	16.2	15.3	15.1	15.0	10.2	11.5	
	教育	3.9	4.5	9.2	7.1	0.5	0.2	0.2	
	教養娯楽	9.9	10.1	10.8	8.6	10.1	9.9	9.9	
	その他の消費支出	20.9	16.1	17.3	23.9	21.9	22.4	22.2	
	交際費	7.4	4.5	4.3	6.3	8.8	10.8	10.2	
	仕送り金	2.0	0.3	2.0	5.4	1.3	0.6	0.7	
	基礎的支出	58.0	51.6	47.2	49.5	62.9	71.6	69.6	
[前年差(ポイント)]	-0.1	0.9	-0.6	0.7	-2.0	0.6	0.2		
選択的支出	42.0	48.4	52.8	50.5	37.1	28.4	30.4		
[前年差(ポイント)]	0.1	-0.9	0.6	-0.7	2.0	-0.6	-0.2		

(注) 1 「その他の消費支出」, 交際費及び仕送り金の増減率の実質化には, 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。  
 2 2011年から2013年までの家計調査の結果を基に支出弾力性(消費支出総額の変化率に対する費目支出の変化率の比)を計算し, 1.00未満の費目を基礎的支出, 1.00以上の費目を選択的支出として区分した。

(2) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯

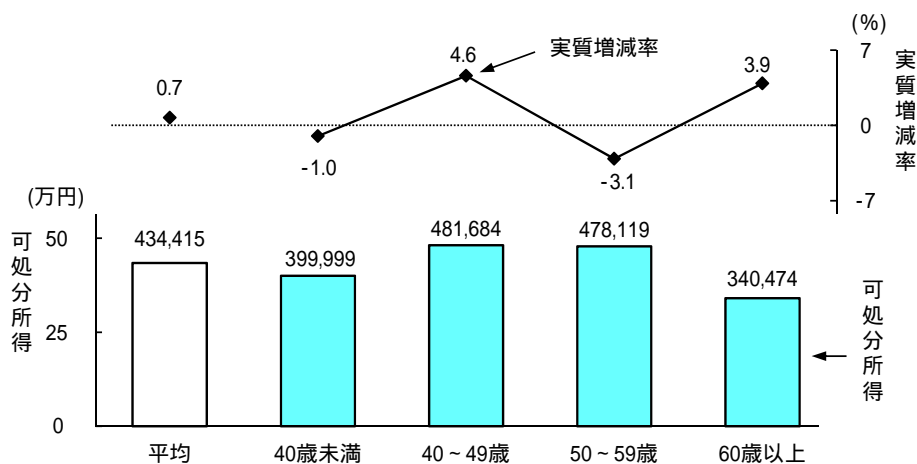
ア 可処分所得は40～49歳及び60歳以上で実質増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得を世帯主の年齢階級別にみると、40歳未満の世帯は399,999円、40～49歳の世帯は481,684円、50～59歳の世帯は478,119円、60歳以上の世帯は340,474円となった。

前年と比べると、40～49歳の世帯で実質4.6%の増加、60歳以上の世帯で実質3.9%の増加となった。一方、50～59歳の世帯で実質3.1%の減少、40歳未満の世帯で実質1.0%の減少となった。

(図 - 1 - 2, 表 - 1 - 2)

図 - 1 - 2 世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率  
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2017年 -



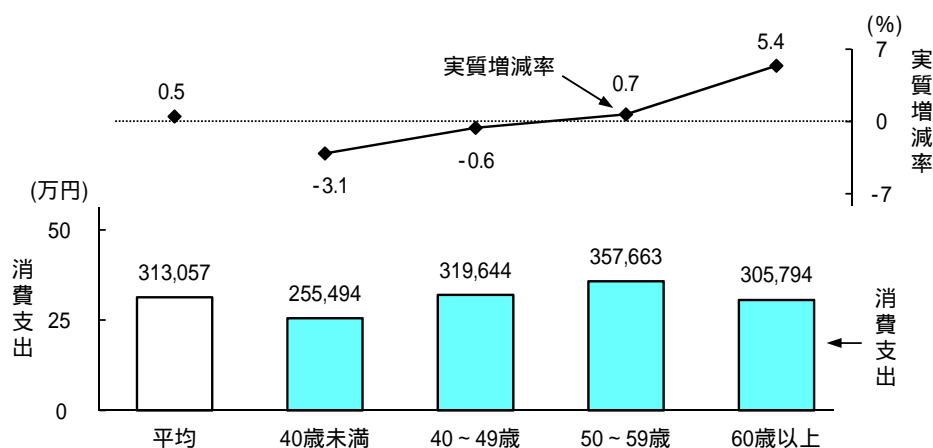
(注) 図中の可処分所得の数値の単位は円である。

イ 消費支出は50～59歳及び60歳以上で実質増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出を前年と比べると、60歳以上の世帯で実質5.4%の増加、50～59歳の世帯で実質0.7%の増加となった。一方、40歳未満の世帯で実質3.1%の減少、40～49歳の世帯で実質0.6%の減少となった。

(図 - 1 - 3, 表 - 1 - 2)

図 - 1 - 3 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率  
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2017年 -



(注) 図中の消費支出の数値の単位は円である。

表 - 1 - 2 世帯主の年齢階級別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 2017年 -

項目	平均	(円)			
		40歳未満	40～49歳	50～59歳	60歳以上
世帯数分布(1万分比)	10,000	2,175	3,119	2,685	2,020
世帯人員(人)	3.35	3.63	3.68	3.23	2.72
世帯主の年齢(歳)	49.1	34.1	44.6	54.4	65.1
持家率(%)	79.5	58.2	80.1	86.9	92.0
実収入	533,820	477,325	595,988	600,039	410,799
非消費支出	99,405	77,326	114,304	121,920	70,325
可処分所得	434,415	399,999	481,684	478,119	340,474
消費支出	313,057	255,494	319,644	357,663	305,794
黒字	121,358	144,505	162,040	120,456	34,680
平均消費性向(%)	72.1	63.9	66.4	74.8	89.8
[前年差(ポイント)]	-0.1	-1.4	-3.4	2.8	1.2
黒字率(%)	27.9	36.1	33.6	25.2	10.2

ウ 平均消費性向は40～49歳で低下幅が最も大きい

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の平均消費性向をみると、40歳未満の世帯は63.9%、40～49歳の世帯は66.4%、50～59歳の世帯は74.8%、60歳以上の世帯は89.8%と、年齢階級が上がるにつれて高くなっている。

前年差をみると、40～49歳の世帯で3.4ポイントの低下、40歳未満の世帯で1.4ポイントの低下となった。一方、50～59歳の世帯で2.8ポイントの上昇、60歳以上の世帯で1.2ポイントの上昇となった。

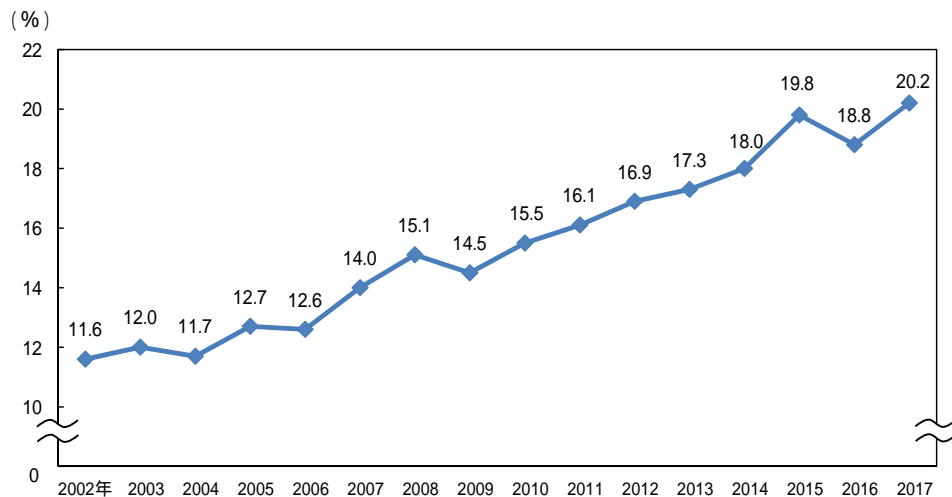
(表 - 1 - 2)

<参考5> 世帯主が60歳以上の世帯割合の推移

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

高年齢者雇用安定法の改正により、2006年4月以降、事業主に(1)定年の引上げ、(2)継続雇用制度の導入、(3)定年の定め廃止のうちいずれかの措置(高年齢者雇用確保措置)を講ずる義務が課されたため、2006年以降60歳以上の勤労者世帯の割合は上昇する傾向にある。

図 世帯主が60歳以上の世帯割合の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



(3) 二人以上の世帯のうち無職世帯

ア 高齢無職世帯の消費支出は、年齢が高い階級ほど低い

二人以上の世帯のうち高齢無職世帯（世帯主が60歳以上の無職世帯）の可処分所得を世帯主の年齢階級別にみると、60～64歳の世帯は133,752円、65～69歳の世帯は189,422円、70～74歳の世帯は177,360円、75歳以上の世帯は176,277円となった。

消費支出をみると、60～64歳の世帯が290,034円と最も高く、年齢階級が上がるにつれて低くなっている。

(表 - 1 - 3)

表 - 1 - 3 世帯主の年齢階級別家計収支（二人以上の世帯のうち高齢無職世帯） - 2017年 -

項目	平均	(円)			
		60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
世帯数分布(1万分比)	10,000	677	2,174	2,418	4,731
世帯人員(人)	2.40	2.58	2.55	2.38	2.33
世帯主の年齢(歳)	74.1	62.5	67.2	72.1	80.0
持家率(%)	94.0	90.5	93.7	94.2	94.5
実収入	204,587	166,303	221,438	206,652	201,024
社会保障給付	175,799	98,866	180,872	182,596	180,734
非消費支出	27,952	32,550	32,016	29,292	24,747
可処分所得	176,636	133,752	189,422	177,360	176,277
消費支出	237,682	290,034	264,661	243,416	215,151
黒字	-61,046	-156,282	-75,239	-66,056	-38,874
平均消費性向(%)	134.6	216.8	139.7	137.2	122.1
黒字率(%)	-34.6	-116.8	-39.7	-37.2	-22.1

(注) 高齢無職世帯とは、世帯主が60歳以上の無職世帯である。

<参考6> 世帯主が60歳以上の世帯の世帯属性別分布（二人以上の世帯）

二人以上の世帯のうち世帯主が60歳以上の世帯に占める無職世帯の割合は63.4%で、前年に比べ0.7ポイントの上昇となった。また、勤労者世帯の割合は18.8%で、前年に比べ1.4ポイントの上昇となった。

表 世帯主が60歳以上の世帯の世帯属性別分布（二人以上の世帯）

世帯属性	世帯主が60歳以上の世帯に占める割合(%)	
	2016年	2017年
世帯主が60歳以上の世帯	100.0	100.0
勤労者世帯	17.4	18.8
無職世帯(高齢無職世帯)	<b>62.7</b>	<b>63.4</b>
うち高齢夫婦無職世帯 (夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみ)	35.7	35.6
個人営業などの世帯 (無職世帯を除く勤労者以外の世帯)	19.8	17.8

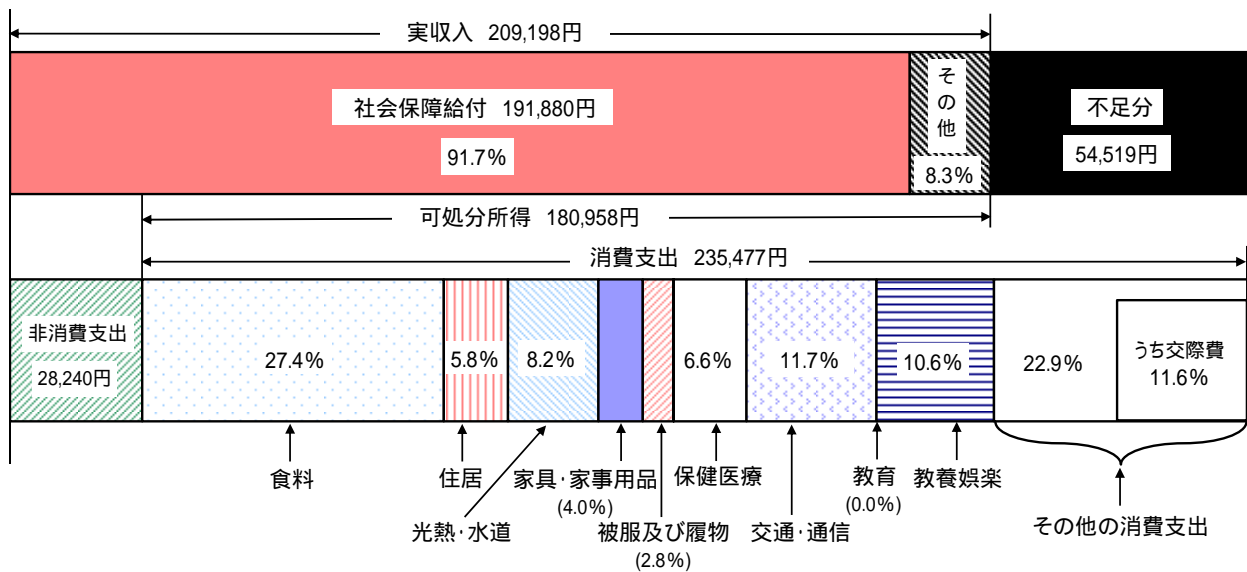
イ 高齢夫婦無職世帯では、可処分所得及び消費支出は実質減少、平均消費性向は上昇

高齢無職世帯のうち高齢夫婦無職世帯（夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの無職世帯）についてみると、実収入は209,198円で、前年に比べ名目1.7%の減少、実質2.3%の減少となった。また、可処分所得は180,958円で、名目1.1%の減少、実質1.7%の減少となった。

消費支出は235,477円で、前年に比べ名目0.9%の減少、実質1.5%の減少となった。平均消費性向は130.1%で、前年差をみると0.2ポイントの上昇となった。

（図 - 1 - 4，表 - 1 - 4）

図 - 1 - 4 高齢夫婦無職世帯の家計収支 - 2017年 -



- (注) 1 高齢夫婦無職世帯とは、夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の夫婦のみの無職世帯である。  
 2 図中の「社会保障給付」及び「その他」の割合 (%) は、実収入に占める割合である。  
 3 図中の「食料」から「その他の消費支出」までの割合 (%) は、消費支出に占める割合である。

表 - 1 - 4 高齢夫婦無職世帯の家計収支

項 目	2016年 月平均額 (円)	2017年 月平均額 (円)	対前年 名目増減率 (%)	対前年 実質増減率 (%)
世帯人員(人)	2.00	2.00	-	-
有業人員(人)	0.08	0.08	* 0.00	-
世帯主の年齢(歳)	75.2	75.3	* 0.1	-
実収入	212,835	209,198	-1.7	-2.3
勤め先収入	5,068	4,232	-16.5	-17.0
世帯主の配偶者の収入	5,068	4,232	-16.5	-17.0
事業・内職収入	4,202	4,045	-3.7	-4.3
他の経常収入	198,179	195,971	-1.1	-1.7
社会保障給付金	193,051	191,880	-0.6	-1.2
仕送り金	827	502	-39.3	-39.7
可処分所得	182,980	180,958	-1.1	-1.7
消費支出	237,691	235,477	-0.9	-1.5
食料	64,827	64,444	-0.6	-1.3
住居	14,700	13,656	-7.1	-7.2
光熱・水道	18,851	19,267	2.2	-0.5
家具・家事用品	9,017	9,405	4.3	4.8
被服及び履物	6,675	6,497	-2.7	-2.9
保健医療	15,044	15,512	3.1	2.2
交通・通信	25,256	27,576	9.2	8.9
教育	1	15	-	-
教養娯楽	26,303	25,077	-4.7	-5.1
その他の消費支出	57,016	54,028	-5.2	-5.8
諸雑費	20,017	19,432	-2.9	-3.2
交際費	29,033	27,388	-5.7	-6.3
仕送り金	1,650	1,111	-32.7	-33.1
非消費支出	29,855	28,240	-5.4	-
直接税	12,639	11,705	-7.4	-
社会保険料	17,171	16,483	-4.0	-
エンゲル係数(%)	27.3	27.4	** 0.1	-
黒字[可処分所得 - 消費支出]	-54,711	-54,519	*** 192	-
金融資産純増	-45,988	-37,701	*** 8,287	-
平均消費性向(%)	129.9	130.1	** 0.2	-

(注) 1 高齢夫婦無職世帯とは、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの無職世帯である。

2 \*は前年との差

3 \*\*は前年とのポイント差

4 \*\*\*は前年との差額(円)

5 10大費目のうち教育は、支出金額が少ないことから増減率を表章していない。

6 「その他の消費支出」、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

2 年間収入五分位階級別（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

(1) 実収入は第 階級，第 階級及び第 階級で実質増加

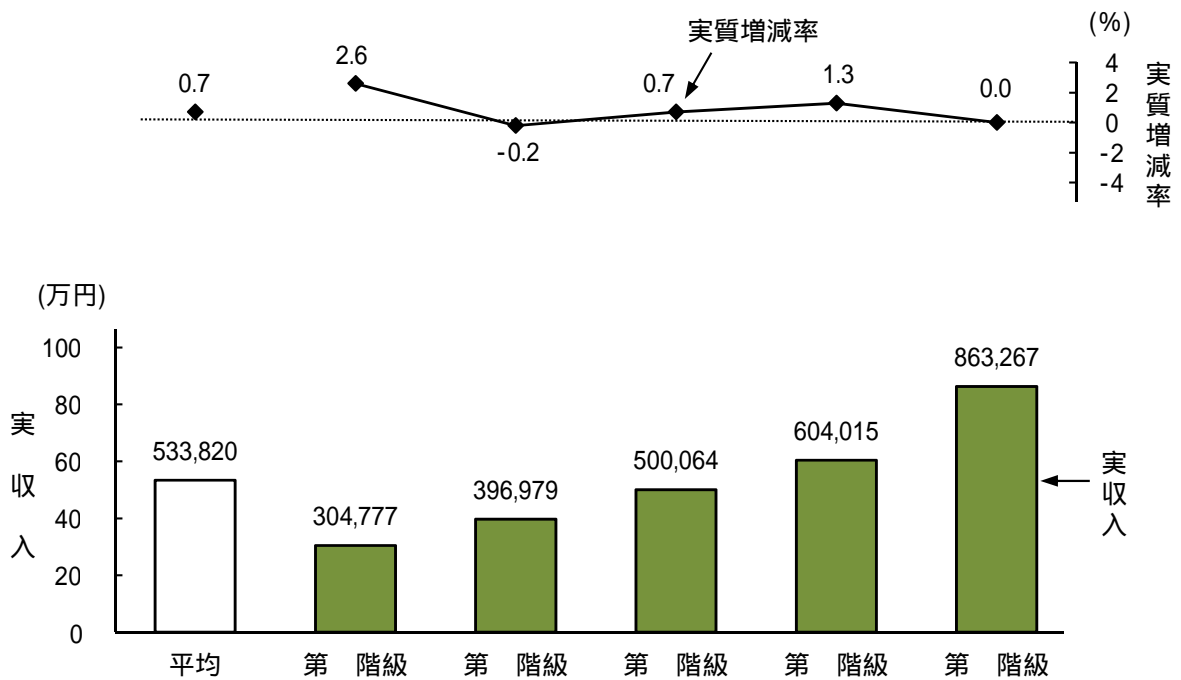
二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入を年間収入五分位階級別<sup>注</sup>にみると，年間収入の最も低い第 階級の世帯で1世帯当たり1か月平均304,777円，年間収入の最も高い第 階級の世帯で863,267円となった。

前年と比べると，第 階級で実質2.6%の増加，第 階級で実質1.3%の増加，第 階級で実質0.7%の増加となった。一方，第 階級で実質0.2%の減少，第 階級で前年と同水準となった。

(図 - 2 - 1，表 - 2 - 1)

(注) 年間収入五分位階級とは，世帯を年間収入の低い方から順番に並べ，それを調整集計世帯数（抽出率を調整した世帯数）により5等分する分類で，年間収入の低い方から順次第 ，第 ，第 ，第 ，第 （五分位）階級という。

図 - 2 - 1 年間収入五分位階級別実収入額及び対前年実質増減率  
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 2017年 -



(注) 図中の実収入の数値の単位は円である。

(2) 可処分所得は第 階級以下の階級で実質増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得は，第 階級で262,178円，第 階級で671,974円となった。

前年と比べると，第 階級で実質2.4%の増加，第 階級で実質1.7%の増加，第 階級で実質0.6%の増加，第 階級で実質0.4%の増加となった。一方，第 階級で実質0.3%の減少となった。

(表 - 2 - 1)



表 - 2 - 1 年間収入五分位階級別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 2017年 -

項目	平均	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級 に対する 第 階級 の倍率
		~ 455万円	455~ 592万円	592~ 732万円	732~ 923万円	923万円 ~	
世帯数分布(1万分比)	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	-
世帯人員(人)	3.35	3.08	3.26	3.44	3.46	3.53	-
有業人員(人)	1.74	1.53	1.63	1.76	1.79	1.98	-
世帯主の年齢(歳)	49.1	49.4	47.7	48.0	49.7	50.6	-
世帯主の年齢階級別構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
40歳未満(%)	21.8	31.4	30.8	24.2	13.0	9.4	0.30
40~59歳(%)	58.0	35.7	46.4	58.1	71.7	78.2	2.19
60歳以上(%)	20.2	32.9	22.8	17.8	15.2	12.4	0.38
持家率(%)	79.5	67.5	76.3	81.7	84.8	87.4	-
実収入	533,820	304,777	396,979	500,064	604,015	863,267	2.83
世帯主収入	419,435	231,025	313,205	399,406	489,632	663,909	2.87
定期収入	349,258	209,850	274,666	334,653	398,196	528,924	2.52
臨時収入・賞与	70,178	21,174	38,539	64,753	91,436	134,985	6.38
世帯主の配偶者の収入	65,332	22,396	37,996	55,491	68,164	142,613	6.37
可処分所得	434,415	262,178	335,092	413,434	489,400	671,974	2.56
消費支出	313,057	224,263	252,371	294,485	352,082	442,086	1.97
食料	74,584	59,731	65,505	73,945	80,389	93,348	1.56
住居	18,532	20,614	16,418	15,916	17,592	22,122	1.07
光熱・水道	21,164	19,327	20,044	21,081	22,127	23,243	1.20
家具・家事用品	10,980	8,190	9,049	10,659	11,425	15,579	1.90
被服及び履物	13,184	8,138	9,913	11,938	14,936	20,993	2.58
保健医療	11,506	8,692	9,630	11,028	12,443	15,736	1.81
交通・通信	49,610	35,720	40,034	47,840	58,278	66,180	1.85
教育	19,080	6,804	10,604	14,649	25,294	38,047	5.59
教養娯楽	30,527	18,277	23,206	27,905	35,993	47,253	2.59
その他の消費支出	63,890	38,770	47,969	59,523	73,606	99,584	2.57
交際費	18,179	11,897	14,347	17,340	20,617	26,694	2.24
仕送り金	8,227	2,358	3,326	6,408	9,596	19,445	8.25
非消費支出	99,405	42,599	61,887	86,631	114,615	191,294	4.49
直接税	42,479	13,798	21,785	33,118	47,590	96,105	6.97
社会保険料	56,869	28,759	40,058	53,470	66,961	95,097	3.31
黒字率(%)	27.9	14.5	24.7	28.8	28.1	34.2	-
金融資産純増率(%)	22.5	10.3	18.7	23.0	20.9	30.1	-
平均消費性向(%)	72.1	85.5	75.3	71.2	71.9	65.8	-
非消費支出/実収入(%)	18.6	14.0	15.6	17.3	19.0	22.2	-
増対率(%)	0.7	2.6	-0.2	0.7	1.3	0.0	(-0.08)
減前年(%)	0.8	2.0	0.1	0.9	1.7	0.1	(-0.06)
実質(%)	0.4	1.2	-1.1	0.3	1.1	0.5	(-0.02)
実質(%)	2.8	11.0	8.9	3.8	4.1	-1.2	(-0.79)
実質(%)	-1.1	-10.9	-4.1	-1.2	-1.6	1.9	(0.80)
実質(%)	0.7	2.4	0.4	0.6	1.7	-0.3	(-0.07)
実質(%)	0.5	5.6	-2.9	-0.6	2.3	-0.6	(-0.12)
実質(%)	1.1	4.6	-2.6	1.8	0.6	1.7	(-0.13)
実質(%)	-0.1	2.5	-2.6	-0.9	0.4	-0.1	-
寄与度(%)	0.7	2.6	-0.2	0.7	1.3	0.0	-
実質(%)	0.65	1.52	0.05	0.70	1.34	0.11	-
実質(%)	0.28	0.81	-0.75	0.22	0.75	0.29	-
実質(%)	0.36	0.71	0.80	0.48	0.60	-0.19	-
実質(%)	-0.13	-0.92	-0.40	-0.13	-0.19	0.31	-

(注) 1 ( )内は、第 階級に対する第 階級の倍率の前年との差  
 2 \*は名目増減率  
 3 \*\*は前年とのポイント差

(3) 消費支出は第 階級及び第 階級で実質増加

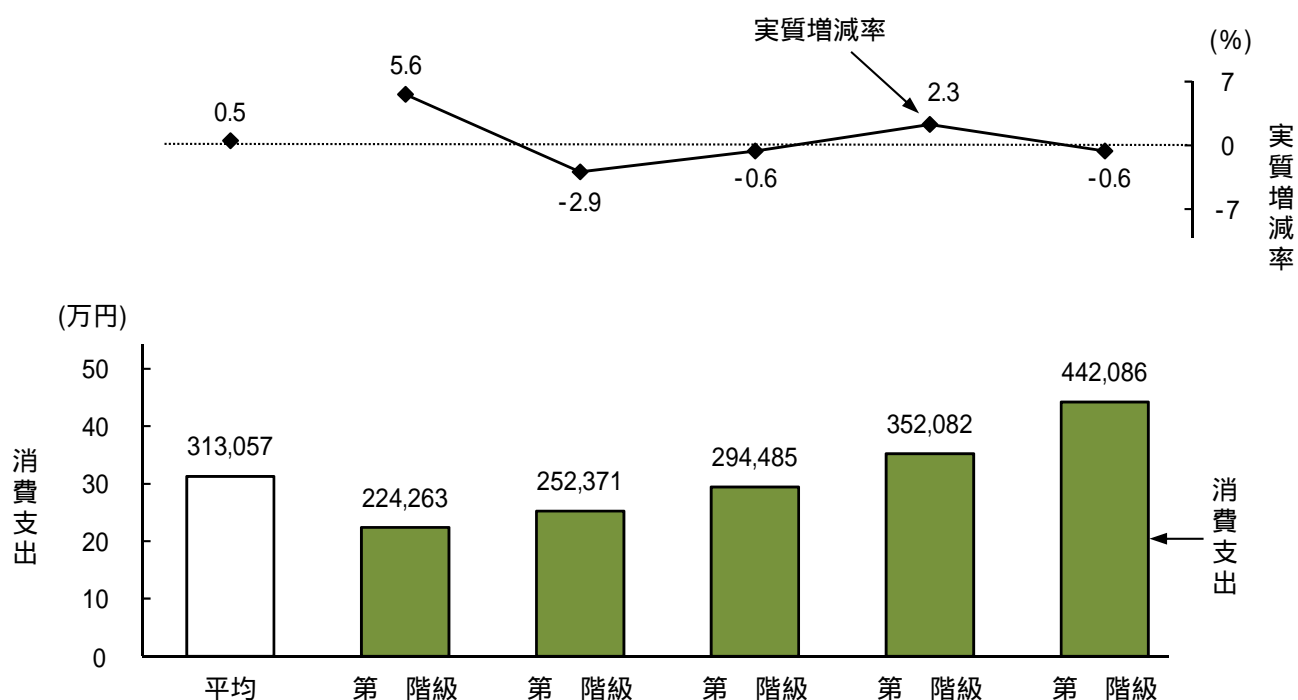
二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出は、第 階級で224,263円、第 階級で442,086円となった。

前年と比べると、第 階級で実質5.6%の増加、第 階級で実質2.3%の増加となった。一方、第 階級で実質2.9%の減少、第 階級及び第 階級で実質0.6%の減少となった。

(表 - 2 - 1, 図 - 2 - 2)

図 - 2 - 2 年間収入五分位階級別消費支出額及び対前年実質増減率

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2017年 -



(注) 図中の消費支出の数値の単位は円である。

(4) 平均消費性向は第 階級、第 階級及び第 階級で低下

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の平均消費性向は、第 階級から第 階級までそれぞれ85.5%、75.3%、71.2%、71.9%、65.8%となり、年間収入が高くなるにつれて低くなる傾向にある。前年と比べると、第 階級、第 階級及び第 階級で低下となった。

(表 - 2 - 1)

### 3 夫婦の就業状態別（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

#### (1) 夫のみ有業の世帯の可処分所得は実質増加，平均消費性向は低下

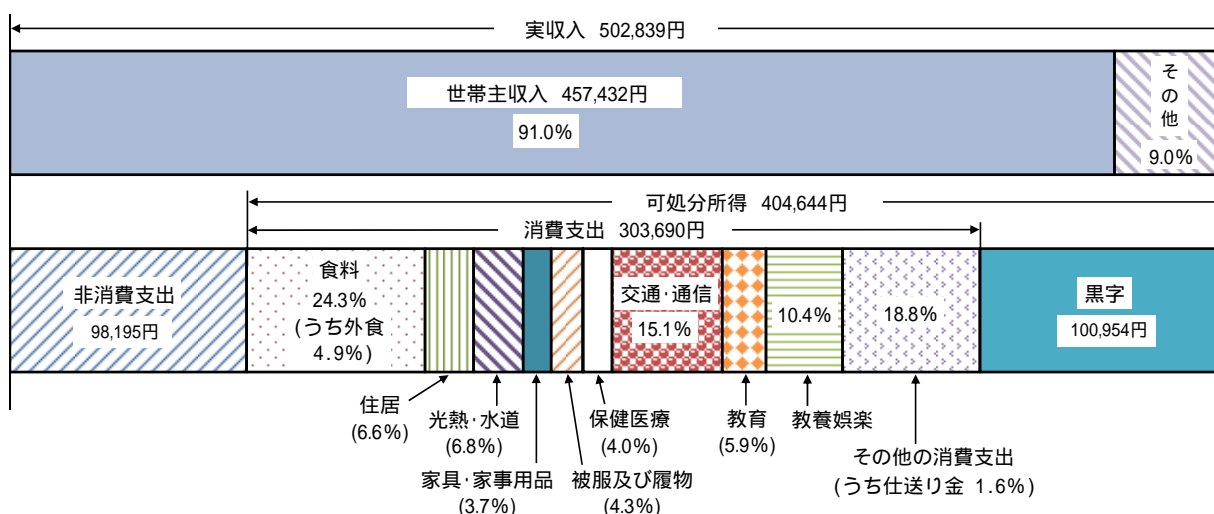
二人以上の世帯の勤労者世帯のうち夫のみ有業の世帯についてみると，実収入は502,839円で，前年に比べ実質0.4%の増加となった。また，可処分所得は404,644円で，前年と比べ実質0.5%の増加となった。

一方，消費支出は303,690円で，前年に比べ実質0.3%の減少となった。平均消費性向は75.1%で，前年差をみると0.6ポイントの低下となった。

また，黒字のうち土地家屋借金純減の額は27,807円で，前年に比べ3,612円の減少となった。

（図 - 3 - 1，表 - 3 - 1）

図 - 3 - 1 夫のみ有業の世帯の家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 2017年 -



- (注) 1 図中の「世帯主収入」及び「その他」の割合(%)は，実収入に占める割合である。  
 2 図中の「食料」から「その他の消費支出」までの割合(%)は，消費支出に占める割合である。

#### (2) 夫婦共働き世帯（有業者は夫婦のみ）の消費支出は実質増加

二人以上の世帯の勤労者世帯のうち夫婦共働き世帯（有業者は夫婦のみ）についてみると，実収入は608,491円で，前年に比べ実質0.6%の増加となった。また，可処分所得は497,037円で，前年に比べ実質0.6%の増加となった。

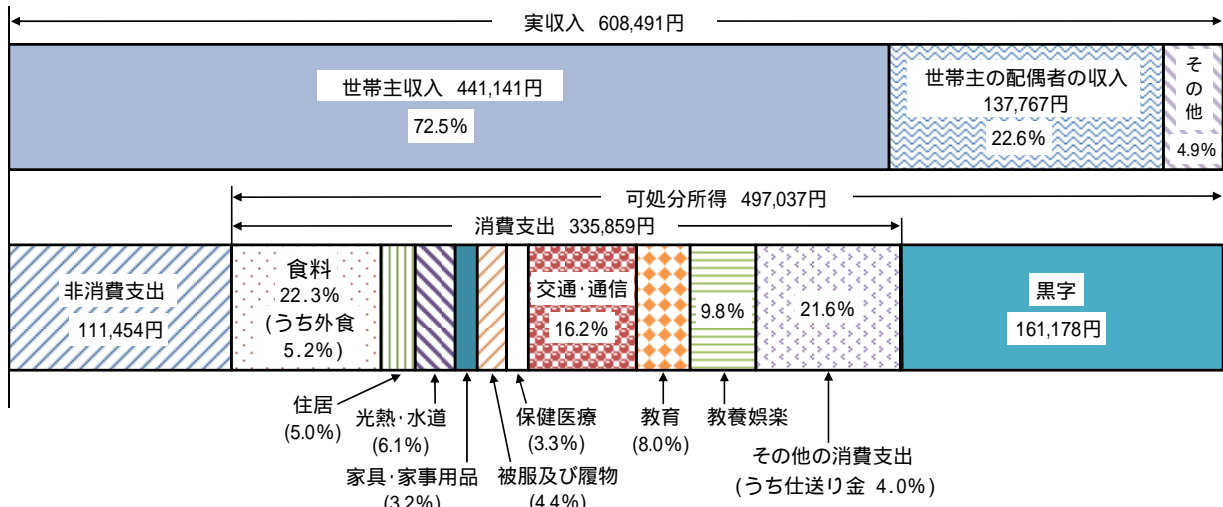
消費支出は335,859円で，前年に比べ実質0.6%の増加となった。平均消費性向は67.6%で，前年と同水準となった。

また，黒字のうち土地家屋借金純減の額は36,880円で，前年に比べ6,488円の減少となった。

なお，消費支出に占める割合を，夫のみ有業の世帯と比べると，教育は2.1ポイント高くなっている。一方，食料は2.0ポイント低くなっているものの，うち外食は0.3ポイント高くなっている。また，消費支出について夫のみ有業の世帯と比べると32,169円高くなっており，このうち教育関係費が17,698円高くなっている。

（図 - 3 - 1，図 - 3 - 2，表 - 3 - 1）

図 - 3 - 2 夫婦共働き世帯（有業者は夫婦のみ）の家計収支  
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 2017年 -



(注) 1 図中の「世帯主収入」、「世帯主の配偶者の収入」及び「その他」の割合(%)は、実収入に占める割合である。  
2 図中の「食料」から「その他の消費支出」までの割合(%)は、消費支出に占める割合である。

表 - 3 - 1 夫婦の就業状態別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

項 目	夫婦共働き世帯(有業者は夫婦のみ)			夫のみ有業の世帯		
	2016年 月平均額 (円)	2017年		2016年 月平均額 (円)	2017年	
		月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)		月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)
世帯人員(人)	3.44	3.41	* -0.03	3.32	3.27	* -0.05
世帯主の年齢(歳)	46.0	46.5	* 0.5	47.1	47.9	* 0.8
持家率(%)	78.4	80.4	** 2.0	73.6	76.5	** 2.9
実収入	601,524	608,491	0.6	498,019	502,839	0.4
勤め先収入	573,533	578,909	0.3	454,328	457,432	0.1
世帯主収入	434,811	441,141	0.9	454,328	457,432	0.1
世帯主の配偶者の収入	138,722	137,767	-1.3	-	-	-
可処分所得	491,058	497,037	0.6	400,280	404,644	0.5
消費支出	331,872	335,859	0.6	302,894	303,690	-0.3
食料	76,586	75,042	-2.7	73,297	73,775	0.0
住居	17,940	16,915	-5.8	19,419	20,027	3.0
光熱・水道	20,078	20,363	-1.3	20,280	20,640	-0.9
家具・家事用品	10,886	10,819	-0.1	11,223	11,357	1.7
被服及び履物	14,772	14,803	0.0	13,347	13,093	-2.1
保健医療	11,585	11,125	-4.9	11,892	12,274	2.3
交通・通信	53,646	54,455	1.2	45,345	45,972	1.1
教育	26,850	26,781	-0.9	19,431	17,916	-8.3
教養娯楽	32,995	33,082	-0.1	31,354	31,674	0.6
その他の消費支出	66,534	72,474	8.3	57,307	56,961	-1.2
うち仕送り金	10,073	13,352	31.8	5,092	4,817	-6.0
(再掲)教育関係費	39,912	42,683	*** 6.9	26,988	24,985	*** -7.4
非消費支出	110,467	111,454	*** 0.9	97,739	98,195	*** 0.5
黒字[可処分所得 - 消費支出]	159,186	161,178	**** 1.992	97,386	100,954	**** 3,568
土地家屋借金純減	43,368	36,880	**** -6,488	31,419	27,807	**** -3,612
平均消費性向(%)	67.6	67.6	** 0.0	75.7	75.1	** -0.6

(注) 1 \*は前年との差  
2 \*\*は前年とのポイント差  
3 \*\*\*は名目増減率  
4 \*\*\*\*は前年との差額(円)  
5 「その他の消費支出」及び「仕送り金」の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。  
6 「(再掲)教育関係費」は教育のほか、学校給食、男子用学校制服、女子用学校制服、鉄道通学定期代、バス通学定期代、書斎・学習用机・椅子、「他の文房具」を除く文房具、通学用かばん及び国内遊学仕送り金を合計したものである。